分野別認証評価機関に聞く!

学部や分野レベルでの内部質保証の留意点と参考にすべき取り組み

一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）　会長
岸本 喜久雄

きしもときくお●1977年東京工業大学大学院理工学研究科機械物理工学修士課程修了。1982年同大学工学博士。1995年東京工業大学教授。同大学大学院理工学研究科工学系長・工学部長、副学長等を歴任。2023年より現職。

――JABEEの審査の特徴と実績は?

当機構は、大学や高専等の技術者教育プログラムを第三者の立場から審査・認定する評価機関で、ワシントン協定*2をはじめとする国際的な枠組みに加盟しています。国際的な認証制度に基づく第三者評価の結果を通じて、教育の質を世界に示せる点にJABEE認定の意義があります。

評価の対象は、工学（エンジニアリング）・農学・理学・情報・建築およびその関連分野の教育プログラムです【図表1】。2001年から2025年までの累計で529プログラムを認定。教育機関数は累計175機関、修了者数は累計約41万人に上ります【図表2】。

当機構の評価は、学修成果を重視するアウトカムベースであることが特徴です。学生が卒業時にどのような知識・能力を身に付けたかという学習・教育目標の達成度を重視しています。審査では、試験答案やレポートなども確認し、合格と不合格の境界に位置する学生の答案を比較することで、成績評価の妥当性を検証します。また、DPとの整合性も重視し、卒業判定会議における議論も資料や記録を確認しています。審査には大学教員だけでなく、産業界の専門人材も参加しています。

――これまでの審査を通しての課題は?

制度開始当初、ワシントン協定への参加に向けて厳格な審査体制を構築する必要があったことから、大学に対して多くの資料提出や細かな対応を求めていました。そのため、「事務負担が大きい」「手続きが煩雑」といった声が上がりました。そこで2019年に、審査基準の小項目の削減や、審査結果の判定区分の簡素化などの見直しを実施しました。2025年からは実地調査の日数を短縮し、Web面談を導入するなどしています。

――「新たな評価」移行の際、大学が留意すべき点は?

「新たな評価」では学部単位での内部質保証が重視されていますが、JABEE認定においても内部質保証は重要な評価項目です。何よりもアウトカムズ、つまり学部の学修成果の達成が重要です。教育目標・到達目標を明確にし、それを検証・改善するPDCAサイクルが、内部質保証のしくみとして整っているでしょうか。当機構の審査で言えば、JABEE認定が重視する「課題解決力」「社会責任」「倫理観」なども、学部レベルで具体的な学修成果として位置付けることが望まれます。学生や保護者、企業などのステークホルダーに対し、内部質保証のしくみや教学改善のプロセスをわかりやすく説明することが求められます。そのためにも、まずは学修成果の可視化を進めていただきたいと思います。

一方で、今後、調整が必要な認証評価制度間の連携といった課題もあります。「新たな評価」が重視する項目とJABEEの審査基準との対応関係を明確にするとともに、データや様式の共通化を進めていくことも重要です。ただし、「新たな評価」移行後も、JABEE認定の価値は変わりません。JABEEの審査は海外の大学と同等に見るべく、国際的な基準に基づいて実施されています。

――大学へのアドバイスは?

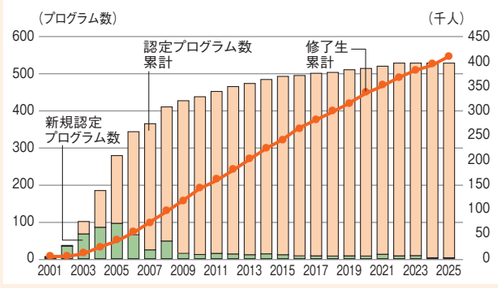
質保証体制を見直す際には、進んでいる海外の大学がカリキュラム改善や教育の質向上にどのように取り組んでいるのかを、あらためて学ぶとよいでしょう。その対象は欧米の大学に限りません。かつては日本より後発とみられていた国々の大学でも、質保証への取り組みを積極的に進めています。海外大学との連携を進める際には、相手大学がどのような質保証のしくみを構築しているのかを確認し、互いに学び合うことが有効だと考えます。

【図表1】JABEE認定分野

認定種別	認定分野
エンジニアリング系学士課程 エンジニアリング系修士課程	化学及び関連のエンジニアリング分野
	機械及び関連の工学分野
	材料及び関連の工学分野
	地球・資源及び関連のエンジニアリング分野
	電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野
	電気・電子及び関連の工学分野
	土木及び関連の工学分野
	農業工学及び関連のエンジニアリング分野
	工学（融合複合・新領域）及び関連のエンジニアリング分野
	建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野
	物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野
	経営工学及び関連のエンジニアリング分野
	農学一般及び関連のエンジニアリング分野
	森林及び関連のエンジニアリング分野
	環境工学及び関連のエンジニアリング分野
	生物工学及び関連のエンジニアリング分野
情報専門系学士課程	CS（コンピュータ科学）分野
	DS（データサイエンス）分野
	IS（情報システム）分野
	IT・CSec（インフォメーションテクノロジ・サイバーセキュリティ）分野
	情報一般分野
建築系学士修士課程	建築設計・計画系分野

＊【図表1】【図表2】JABEE提供資料を基にBetween編集部にて作成

【図表2】認定プログラム数と修了生数の累計



＊2 技術者教育の実質的同等性を相互承認するための国際協定

撮影／岸隆子

【図表2】分野別認証評価が大学教育の改善に与えた効果と課題の具体例

大学教育の改善に与えた効果	「改善を要する点」が指摘された大学院においては、特に教育課程の吟味・再考を求められ、当該大学院内での積極的な検討を後押しすることに繋がっている。	一般財団法人 日本助産評価機構
	年に一度の報告書内で、評価で指摘した事項に関する改善報告を受けている。受審校が適切な取組を行い、改善・向上したと認められることがある。	公益財団法人 日弁連法務研究財団
	ある大学院では認証評価受審時50%程度だった合格率が次回受審時にはほぼ100%になった事例がある。	公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会
	評価結果報告書に「評価ポイント」として優れた取組、特長を示すことで、他の教職大学院の改善の参考になっている。	一般財団法人 教員養成評価機構
	認証評価のサイクルが進む毎にW（弱点）評価の数が減少し、着実に改善している。	一般社団法人 日本技術者教育認定機構
	認証評価結果におけるシラバス上で成績評価基準が明確に示されていないという指摘に対し、シラバスのテンプレート及び作成ガイドの変更を実施し成績評価基準を明確化した。	一般社団法人 日本技術者教育認定機構
	評価結果の概要は、日本語のみならず、英文、繁体字およびハングルに訳しており、この情報を読んで、専門職大学院に進学してきた留学生が複数いたことをインタビューで確認した。	一般社団法人 専門職高等教育質保証機構
分野別評価の課題認識	機関別認証評価のサイクルと分野別認証評価のサイクルの違いにより、一時的に評価が集中する年度が発生することで負担が生じている。	一般財団法人 教員養成評価機構
	教育体制・教員組織のほか、教育課程、施設・設備（ネット環境や図書、学生へのフォロー体制等）等の各項目について専門的な知見による評価を限られた期間で行うための評価委員の確保。	公益財団法人 日弁連法務研究財団
	ピア・レビューを行うための人材が不足している。	一般社団法人 日本技術者教育認定機構
	次代を担う評価員の確保・育成や各会計専門職大学院において自己評価を行う体制の継承・後継者育成が大きな課題。	特定非営利活動法人 国際会計教育協会
	機関別評価と分野別評価がある現状で、分野別認証評価機関の存在意義や社会的役割については、時代の変化を踏まえつつ絶えず問い直すべき課題。	特定非営利活動法人 国際会計教育協会
	国内の法令準拠を重視するため、国際協定など国際的観点からの基準とのギャップがある。	一般社団法人 日本技術者教育認定機構
	アウトカムズ評価が弱く、学修到達目標について修了生一人ひとりの到達度点検が弱い。	一般社団法人 日本技術者教育認定機構

＊【図表1】【図表2】文部科学省「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ（第2回）『分野別評価機関　提出資料』」をBetween編集部にて加工

【図表1】各分野別認証評価機関を受審した専門職大学院数

認証評価機関	分野	受審大学数
公益財団法人 大学基準協会	法科大学院	6
	経営（経営学、経営管理、国際経営、会計、ファイナンス、技術経営）	28
	公共政策	6
	公衆衛生	5
	知的財産	1
	グローバル・コミュニケーション	1
	デジタル・コンテンツ系	1
	グローバル法務	1
	広報・情報	1
独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	法科大学院	18
公益財団法人 日弁連法務研究財団	法科大学院	10
一般社団法人 ABEST21International	経営（経営管理、技術経営、ファイナンス、経営情報）	7
特定非営利活動法人 国際会計教育協会	会計	7
一般財団法人 教員養成評価機構	教職大学院、学校教育	54
公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理	5
一般社団法人 日本技術者教育認定機構	情報、創造技術、組込み技術、原子力	4
一般財団法人 日本助産評価機構	助産	1
一般社団法人 専門職高等教育質保証機構	ビューティビジネス	1
	教育実践	1
一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟	社会福祉	1
公益財団法人 日本高等教育評価機構	ファッション・ビジネス	1
公益社団法人 日本造園学会	環境・造園	1
合計		161

分野別認証評価の現状と課題

「新たな評価」では、学部を単位とした分野別評価が始まるが、すでに分野別認証評価が実施されている専門職大学院の成果と課題は、その参考となるだろう。現在、専門職大学院の分野別認証評価機関は13機関あり、161大学が受審している【図表1】。

【図表2】は国のワーキンググループ*1に提出された分野別認証評価機関の意見をまとめたものだ。

大学教育の改善に与えた効果については、指摘による教育課程の改善や成績評価の明確化が行われるなど、教学マネジメントの向上に役立っている様子がうかがえる。中には、評価が行われるごとに弱点の数が減少し、着実に改善が進んでいる大学や、現状分析や改善策の検討・実施の指摘により、資格合格率が50%から100%にアップしたといった、具体的な改善効果が見られた大学もある。

課題としては、評価員の負担や不足・育成について複数の評価団体から挙がっている。JABEEからは、国際性の担保について指摘があった。これらは、「新たな評価」においても懸念される課題といえるだろう。

＊1 教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ